

経営比較分析表（平成29年度決算）

青森県 新郷村

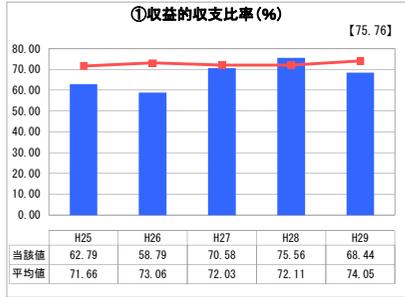
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	61.28	3,024	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,586	150.77	17.15
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,562	7.64	204.45

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



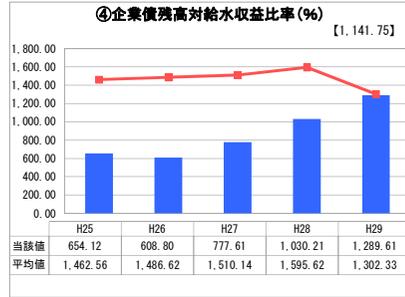
「単年度の収支」



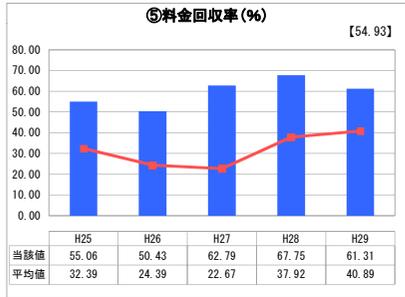
「累積欠損」



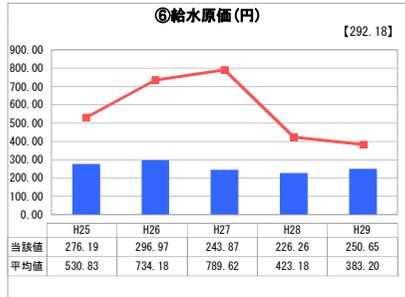
「支払能力」



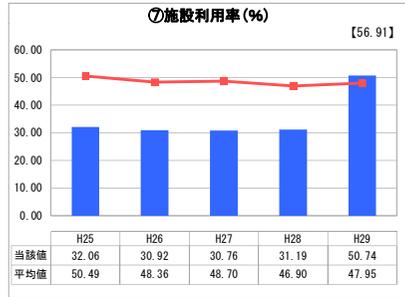
「債務残高」



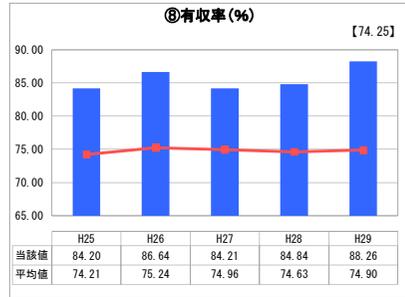
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

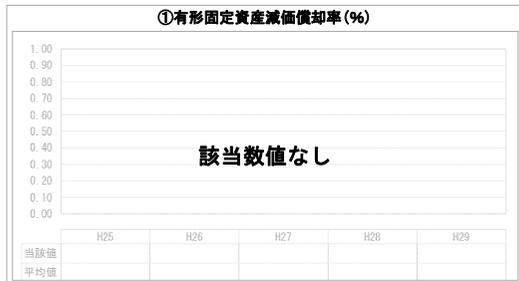


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率は、類似団体平均よりやや低いものの、地方債償還金の減少によりH28年度までは改善傾向にあったが、H29年度は施設統合工事費の増加により、前年度に比較し7%程度下落している。

企業債残高対給水収益比率は、H25年度は類似団体平均の約2分の1であったが、簡易水道統合事業のための地方債により増加し、H29年度は類似団体平均と同水準となった。

給水原価は、減菌のみの施設が多いため浄水費用が低く抑えられており、類似団体平均値の3分の2程度である。

有収率については、管路が建設から10～25年経過の比較的新しい施設が多いことから、平均値より良好である。

平成27年度から簡易水道統合事業を実施しており、今後さらに建設投資の増加が見込まれる。

2. 老朽化の状況について

管路施設は、建設から10年～25年経過の新しい施設が多く更新時期には至っていないが、今後、需要度や経過年数を踏まえて、管路の点検診断を実施し、適切な時期に管路の老朽化対策を進める必要がある。

機械・電気設備については、新設から15年以上経過するものが出始めているため、計画的な更新・長寿命化対策が必要である。

全体総括

人口減少や高齢化により、水需要が減少しているため、今後料金体系の見直しにより給水収益の改善を図る必要がある。

水道施設は比較的新しい施設が多いものの、建設から40年ほど経過する施設もあることから、維持管理コストの低減のため施設統合を含めた更新事業を実施し、水の安全対策を確実に進める必要がある。

施設整備にあたっては、建設費・ランニングコストの最小化に留意するとともに、財政規模に見合った投資額や平準化に努める。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。